林けいじ府議会レポート

はやくやさしくしんけんに取り組みます

発行
大阪府議会議員　林　啓二
〒569-0071　高槻市城北町1-14-6
荒木ビル2階
[TEL]072-672-1523
[FAX]072-672-1528
[URL]http://kei-hayashi.world.coocan.jp
[E-mail]kei-hayashi@mbn.nifty.com

委員会で質疑する林議員

大阪府議会「環境農林水産常任委員会」が
去る、11月17日および19日の２日間にわたり開かれました

高槻の森林災害復旧を継続して着実に実施へ

「地籍調査促進戦略2020」の推進で全市町村の着手目指す

林議員は６項目について質疑しました。主な質疑内容を報告します。

高槻市における森林災害復旧について

Q)　平成30年9月の台風21号で高槻市の風倒木被害は激甚災害法に基づく局地激甚災害に指定されました。この地域の復旧事業は概ね10年間を復旧工期としてこれまで推進してきたが、当初の国の補助事業は5か年に限定されている。今後の事業予定を確認する。

A)　大阪府は森林組合を実施主体とした森林災害復旧事業のほか、優先順位をつけ復旧に当たり、被害森林の再生を目的とした、特定森林再生事業などの国庫補助事業を活用し、自然復旧地を除く全ての被害地について早期に復旧できるよう努めていく。

大阪府の森林環境税を活用した森林環境整備事業について

Q)　自然災害から府民の暮らしを守り、健全な森林を次世代へつないでいくための取組として緊急かつ集中的に実施されてきたが、平成28年度から5年間の事業実績と効果についてお伺いする。

A)　大阪府の事業では、危険渓流の流木対策事業・倒木対策事業・子育て施設木のぬくもり推進事業などの取組を実施した。結果、地域住民の減災意識の向上が図られたことや、子どもたちの成長環境の改善に大きく貢献した。

新規就農者の確保・育成について

熊野参議院議員らと
大阪府中央卸売市場の視察（9月）

Q)　大阪府では農家数が約17%減少し、65歳以上の基幹的農家従事者が約7割を占めるなど、担い手不足及び高齢化が加速度的に進行して、新たな担い手の確保と育成が急務となっています。そこで、新規就農者の確保について大阪府の取組について、また経営プランについての支援はどのようにしているか。

A)　大阪府は、今年度より大阪府農業つなぐセンターを設置し、農業経営に必要な技術習得に向けた研修先の紹介や相談者にアドバイスなどを実施している。さらに、今年度より地域密着型研修プログラム「大阪産（もん）スタートアカデミー」を開設して、生産技術を学んでいただいている。

スマート農業の推進について

Q)　大阪府スマート農業推進指針に基づき取組を推進しているが、林議員は能勢町天王地区のスマート農業の取組を視察して、今後はできるだけ多くの生産者や地域に広めていくことが重要と主張したうえで、今後どのように周知していくのか。

A)　大阪府は、スマート農業フェアなどを開催し農作業の省力化や高品質化をはじめ、ICTを使った物流やオンライン収穫など、最新の技術や機器に触れていただく。また府として、スマート農業の機器は初期導入費用がかさむため、国庫補助事業や大阪版認定農業者支援事業により機器導入をするとともに支援していきたい。

能勢町天王地区のスマート農業
での収穫風景（10月）

地籍調査の推進について

Q)　地籍調査は、大規模災害からの迅速な復旧・復興に寄与するものであります。また、土地活用の促進や公共事業の円滑化などまちづくりに非常に重要な事業ですが、府の進捗率は10%に留まっている。是非、大阪府としてまだ未着手の16市町村はもちろんのこと、100%の調査実施を早期に図っていくべきと考える。

A)　府として、未着手市町村の課題に丁寧に対応するとともに、庁内関係部局で構成する「地籍調査推進連絡会議」で情報を共有し、しっかりと連携するなど全市町村での地籍調査の実施に向け、より一層働きかけていく。

みどりの風を感じる大都市・大阪について

Q)　大阪府は「みどりの大阪推進計画」で大阪全体のみどりの創出に取り組んでいる。具体的には、「みどりの風促進区域」を12路線指定し、都市整備部と連携して緑化を一体的に進めている。また、この計画期間の最終年である2025年「大阪・関西万博」の開催を見据え、国内はもとより世界中から来られる方々に大阪の街にみどりがあると感じてもらうためには、一層の取組が必要と考えるが、どのように取組むか。

A)　大阪府は、大規模なまちづくりやにぎわい空間の創出などにおけるみどりを活かしたシンボリックな都市空間の創造、安全安心なまちづくりにおける、みどりの活用など様々な工夫を凝らし、市街地を中心として、幅広くみどりづくりに、取り組んでいく。

長崎県五島市浮体式
洋上風力発電施設の視察（12月）

公明党 大阪府議会ニュース
令和4年 新春号
Komeito Osaka Prefectural Assembly News

発行／公明党大阪府議会議員団
〒540-8570
大阪市中央区大手前2-1-22
TEL:06-6941-0286
FAX:06-6942-4060

新型コロナ 感染再拡大に十分な備えを
G7関連閣僚会議誘致を 大阪・関西万博に向け

令和3年9月定例会 公明党代表質問より

令和3年9月29日から12月17日までの令和3年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。10月6日には加治木一彦議員（政調会長、大阪市淀川区選出）が代表質問に立ち、新型コロナウイルス感染症対策や2025年大阪・関西万博の機運醸成などについて質疑・質問をしました。概要は以下の通りです。

▲代表質問する加治木府議

大規模療養施設 感染者の受け入れ能力を拡大

新型コロナ感染拡大の第5波で軽症・中等症病床がひっ迫し、自宅療養者が増えたことを踏まえ、新たな感染拡大に備え医療・療養体制の充実確保を求めました。府は確保済みの病床や宿泊療養施設に加え、臨時の医療施設としてインテックス大阪（大阪市住之江区）に1000床規模の「大規模医療・療養センター」を設置し、家庭内感染や自宅での症状急変を防ぐ、と答えました。

▲大規模医療・療養センターで説明を聴取

万博PRの好機に 環境相や財務相会議を念頭

大阪・関西万博の成功に向け、世界の目を集める手段として大型の国際会議を誘致すべきと指摘。2023年には主要7か国首脳会議（G7サミット）と関係閣僚会議が日本で開催される予定でもあり、万博のテーマ、SDGsとの親和性の高い環境相会議や国際金融都市への弾みとする財務相会議などを提示しました。府はG20サミットを開催した経験を生かし、経済界などと調整して閣僚会議の誘致に努力する、と答えました。

12月1日には吉村洋文大阪府知事と永藤英機堺市長が共同で関係閣僚会議の誘致を表明、改めて万博を世界にアピールし、成功に弾みをつけるとしました。

交流の機会づくりを 関西市町村と万博参加国で

2005年「愛・地球博」の際、愛知県内の市町村が万博の公式参加国を温かく迎え、地域ぐるみで盛り上げる「一市町村一国フレンドシップ事業」がありました。人口1400人の村から交流相手国のナショナルデー当日に300人が万博会場に駆け付けた、幼稚園児が相手国の愛唱歌に合わせてダンスを披露した、など多様な事例があり、ぜひ大阪・関西万博でも関西の市町村と公式参加国の交流の機会をつくるべき、と指摘しました。

11月18日の関西広域連合議会でも八重樫善幸議員（豊中市選出）が仁坂吉伸広域連合長（和歌山県知事）に同様の提案をしました。

生理用品を無償で提供 ドーンセンターや府立学校で

・討論より・

▲女性のためのコミュニティスペース（ドーンセンター内）

コロナ禍で困難を抱える女性への支援の一つとして、生理用品の購入が難しい「生理の貧困」問題を取り上げました。府議会での質問や知事への政策要望でたびたび防災備蓄品を活用し、府立学校に生理用品を置くことなどを求めました。公明党府議団の要望を受け、ドーンセンター（大阪市中央区）の「女性のためのコミュニティスペース」や全府立学校で生理用品の無償配布が始まっています。

公明党大阪府議会議員団ホームページはこちら。
► http://www.komei-fu.com